

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○生活習慣病予防対策
主な取組	糖尿病予防戦略事業			
対応する主な課題	③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。 ④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の延びを鈍化させている要因である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
糖尿病の発症を予防するために、生活習慣を改善し、適切な食生活や適度な運動習慣等の実践に結びつくよう環境整備を行う。		110店 栄養情報提供店数			→	増加
		肥満及び糖尿病対策普及啓発リーダーの育成、栄養情報提供店の普及				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課		【098-866-2209】		2,796人 食生活改善推進員数(修了者)	→ 増加
		食生活改善に関する研修会・講習会				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	健康増進計画推進事業(糖尿病予防戦略事業)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
各省計上	直接実施	959	897	880	776	650	500	各省計上	OR2年度：食環境整備として栄養情報提供店の登録数増加に取り組み、糖尿病予防対策として食生活改善推進員等を対象とした研修会を開催した。 OR3年度：食環境整備として栄養情報提供店の登録数増加に取り組み、糖尿病予防対策として食生活改善推進員等を対象とした研修会を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	栄養情報提供店数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	100店	110店	105店	95店	90店	95店		650	順調	<p>活動概要</p> <p>栄養情報提供店数増加に向けて、全保健所において飲食店への訪問や食品衛生講習会での事業説明等に取り組み、県全体では90店となった。</p> <p>食生活改善推進員の養成講座は、4市町村で開催され39人が修了し、全修了者数は2922人となった。</p>
活動指標名	食生活改善推進員数(修了者数)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,707人	2,796人	2,838人	2,900人	2,906人	2,900人	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>栄養情報提供店数増加に向けて、全保健所において飲食店への訪問や食品衛生講習会での事業説明等に取り組み新規登録店舗数は1店舗あったが、飲食店の閉店により総登録数は減少した。</p> <p>食生活改善推進員の養成講座は、4市町村で開催され39人が修了し、全修了者数は2922人となった。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店以外でも取り組める項目を設け、県統一の要綱を作成する。</li> <li>・保健所圏域毎に担当者会議を行う等、食生活改善推進員の養成・育成についての情報交換の場を設けることで、引き続き市町村間の情報共有を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」を立ち上げたため、国の動向を踏まえた取り組みとするため、また統一に際し、栄養情報提供店の目標をどの水準とするかに課題が生じたため、県統一の要綱作成を見送ることとした。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、保健所業務が逼迫し、保健所圏域毎の担当者会議等を開催することができなかった。一方、食生活改善推進員のコロナ対策について市町村事務局にアンケートを行い、メールにて情報共有した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 栄養情報提供店が十分に周知されていない。
- ・ 事業登録によるメリットや、登録店の活用方法について十分な検討を図れていない。

##### ○外部環境の変化

- ・ 令和3年2月に厚生労働省主催の「第1回 自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」が開催された。令和3年6月頃に検討会の報告書が作成される予定である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 国の動向を踏まえ、適切な評価が行える事業とする必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 国の「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」の報告結果を踏まえ、栄養情報提供店の県統一要綱の課題を整理する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○生活習慣病予防対策
主な取組	栄養改善対策事業			
対応する主な課題	③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。 ④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の延びを鈍化させている要因である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民に正しい食生活の知識と具体的な実践方法を普及し、適切な食生活習慣の確立を図る。また、特定給食施設の関係者に対して巡回個別指導・監督及び集団指導を実施し、栄養管理等の改善向上を図る。						
		地域活動栄養士の資質向上、栄養改善活動等の支援				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課		【098-866-2209】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	栄養改善対策事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 地域での健康づくりの基盤整備のため、給食施設への指導や食品表示に係る指導等を実施した。	
県単等	直接実施	1,326	1,512	2,059	1,409	1,513	1,418	県単等	OR3年度： 地域での健康づくりの基盤整備のため、市町村栄養担当者への研修や、給食施設への指導、食品表示に係る指導等を行う。	
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
		—	—	—	—	—			OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	地域活動衛視研修会の開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2回	2回	3回	2回	1回	-	100.0%	1,513	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>公益社団法人沖縄県栄養士会へ委託し、地域活動栄養士を対象とした研修1回開催した。本庁及び各保健所で市町村栄養担当者会議及び研修会を●回開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>地域活動栄養士を対象とした研修会を1回開催し、地域での栄養改善事業に関わる地域活動栄養士の資質向上を図った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、保健所主催の担当者会議や研修会が実施できなかった。</p>
活動指標名	市町村担当者会議及び研修会の開催				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10回	16回	16回	16回	0回	-	0.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政栄養士のスキルアップ研修について、複数年計画の研修体制を検討する。</li> <li>市町村栄養担当者や地域活動栄養士等の資質向上及び最新の指針の普及と理解を深めるために、「食事摂取基準(2020年版)」の研修会を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、保健所及び市町村担当者と意見交換の場を設けることができなかった。</li> <li>県外講師の招聘ができず「食事摂取基準(2020年版)」の研修会は行えなかったため、厚生労働省がホームページに掲載している研修資料を紹介するに留まった。代わりに、フレイル予防に関する研修会を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 沖縄県には行政栄養士に特化した人材育成マニュアルがないため、専門職としての経験年数や職位に応じた到達目標等が不明瞭となっている。
- ・ 研修会が単年度計画となっているため、効果的なスキルアップに繋がっていない可能性がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ 平成25年3月に「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針(行政栄養士業務指針)」が改訂された。
- ・ 令和元年度末に国が「食べて元気にフレイル予防」のパンフレットを作成した。
- ・ 沖縄県栄養士会がフレイル予防のためのパンフレットを作成した。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 行政栄養士のスキルアップ研修について、複数年計画の研修体制を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 保健所担当者と行政栄養士の人財育成に関する協議の場を設ける。
- ・ 市町村担当者や地域活動栄養士等の資質向上及び栄養業務に関する最新の指針や情報の普及及び理解を深めるため、研修会以外にも担当者会議等での情報提供を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○生活習慣病予防対策
主な取組	健康増進事業等推進事業			
対応する主な課題	②沖縄県は、保健医療の向上や県民の努力により、健康の保持増進と平均寿命の延伸を実現し、女性の平均寿命は全国上位を維持しているが、男性は全国平均を下回る状況となっていることから、平均寿命の延伸並びに健康上の問題がなく日常生活を送れる健康寿命の延伸につながる総合的な取組を推進することで「健康・長寿おきなわ」の復活を図る必要がある。 ③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村が実施する健康増進事業に対し補助を行い、壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図り、住民の健康増進を図る。						
実施主体		健康教室、健康相談、訪問指導、骨粗鬆症健診、肝炎ウィルス検診等の健康増進事業の支援				
担当部課【連絡先】		保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】				
県、市町村						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 健康増進事業等推進事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	補助	45,100	44,052	47,905	46,651	48,932	45,429	各省計上	OR2年度：市町村が健康増進事業を円滑に実施できるよう補助及び支援を実施。 OR3年度：市町村の健康増進事業実施に対する補助や支援を行い、実施事業の充実を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	補助市町村数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	41	41	41	41	41	41	100.0%	48,932	順調	<p>41市町村が実施する健康増進事業（健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導）に要する費用に対し補助を行った。（負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3、肝炎ウイルス検診の個別勧奨メニュー実施に伴う検査料金の自己負担相当額については国10/10補助）</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>生活保護受給者に対する健康管理の取組の強化等により健康診査においてもH25の受診率6.6%、受診者数2,258人から受診率7.0%、受診者数2,418人と増加した。また、肝炎ウイルス検診を実施する市町村が取組を拡大し、H25の受診率1.6%、受診者数8,024人から受診率1.8%、受診者数5,426人となり、住民の健康促進が図られた。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・効果的な事業実施に向けて、県内市町村における健康づくりに関する課題や取組を共有できるよう情報提供を行う。</p>						<p>・実施項目を拡大する市町村に対し、他市町村での取組について情報提供を行った。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 職員数や予算規模等の理由から、各市町村の実施項目状況に差が生じている。
- ・ 市町村においては効果的な事業実施のため、住民の疾病状況や健康課題の把握に努めているところである。

##### ○外部環境の変化

- ・ 地域、職業、経済力、世帯構成等による生活習慣の差が健康格差に影響を及ぼしている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 住民の健康増進を図るため、未実施項目がある市町村に対して実施に向けた検討を促す必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 各市町村における実施項目拡大のため、他市町村の取組の事例を情報提供することで、住民の健康増進に繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○生活習慣病予防対策
主な取組	職場の健康力アップ支援体制の強化			
対応する 主な課題	<p>①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。</p> <p>②沖縄県は、保健医療の向上や県民の努力により、健康の保持増進と平均寿命の延伸を実現し、女性の平均寿命は全国上位を維持しているが、男性は全国平均を下回る状況となっていることから、平均寿命の延伸並びに健康上の問題がなく日常生活を送れる健康寿命の延伸につながる総合的な取組を推進することで「健康・長寿おきなわ」の復活を図る必要がある。</p> <p>③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。</p> <p>④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
働き盛りの世代(20歳~64歳)の死亡率を改善するため、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を目指し、職場における健康づくりの普及啓発を行う。					45件 支援件数	→
実施主体	県、企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場でできる健康づくりモデルの普及啓発</li> <li>モデル実践事業所への助成</li> </ul>			職場でできる健康づくりモデルの普及啓発、モデル実践事業所への	
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課	【098-866-2209】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	職場の健康力アップ支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	—	6,753	6,523	7,889	—	—	—	OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

予算事業名 職場の健康力アップ促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 県内事業所における健康づくり実施のための支援や健康経営の普及啓発等を行った。	
							5,301	県単等	OR3年度： 前年度の状況を踏まえ、より効果的な手法を導入し、県内事業所における健康づくり実施のための支援や健康経営の普及啓発等を行う。	
県単等	委託	—	—	—	—	6,804				
活動指標名	職場における健康づくりの取り組みに対する助成等事業者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	27	30	30	—	—		6,804	やや遅れ	<p>各事業所の健康課題・環境に合わせた実践メニューを選択する「健康経営推進プログラム」による支援を導入した支援を行った。健康経営アドバイザーによる事業所ヒアリングを踏まえた支援計画の策定から実践・効果検証までの支援を行った。過去に支援した事業所(約80社)に対するフォローアップ調査を実施した。</p> <p><u>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</u></p> <p>コロナウイルス感染対策で、事業所への訪問自粛など制限がある中、オンラインを活用した対応に切り替えるなど、安心安全な支援を行うことができた。コロナ禍の中、健康経営への関心が高まっている今、支援を受けた事業所の経営者や従業員の理解や意識が深まった。また、コロナ禍の影響で支援件数が当初より下回ったが、過去の支援事業所へフォローアップ調査を実施しており、今後取り組みへの参考データとして活用する。</p>
活動指標名	職場の健康づくりに取り組む事業所に対する支援件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	28	45	62.2%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・補助金によらない支援にシフトし、効率的かつ効果的な支援を行う。</li><li>・企業とのネットワークを有する経済団体等とより連携・協力して各企業へ働きかける。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・健康器具購入費の助成など、これまでの補助金を活用した手法を見直し、ソフト面を重視した実践メニューの導入した支援を行った。</li><li>・関係機関（協会けんぽ沖縄支部や産業保健総合支援センター等）の専門的な分野の協力を得て、より健康づくりを経営戦略的な視点から捉える「健康経営」という観点からのアプローチ・支援を行った。</li><li>・大規模企業や経済団体等を通して、本事業の周知を図り、職場における健康づくりや健康経営の普及推進を行った。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・健康経営を進めるにあたって、情報不足で何をしてよいか分からない事業所が多くみられる。また、各事業所における課題やその背景・要因を的確に捉えないまま、取り組むケースでは、一過性となることが予測される。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・全国的には「健康経営」という考え方の浸透が見られるが、沖縄県においてはまだ認知度が低いと思われる。</li><li>・従業員の健康の重要性について、経営者等の認識不足や産業保健スタッフの不在、人員不足による業務量の多さに起因する時間的制約、資金的制約などから、健康づくりの取組が弱いと考えられる。</li><li>・コロナ禍による健康管理も相まって、働き方改革やワークライフバランスに関することがこれまで以上に話題となっている。</li></ul>
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・健康経営の取り組みが一過性とならないように、持続可能なステップに沿って進めてゆくことが重要であり、正しい順番で評価・改善を行う必要がある。</li><li>・健康経営の推進は、経営者を中心として、役員・管理職の理解や協力を得て進められたかで成否が決まる傾向にあるため、組織・団体の意思決定に影響を与える必要がある。(例：影響力のある立場にある者、産業医からの助言・勧告など)</li><li>・従業員の健康管理が、生産性の向上や企業価値を高めるという考え方などを普及させ、健康づくりに対する企業等の認識を変える必要がある。</li></ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・持続可能な計画を支援することにより、各事業所において自走できる取り組みへ繋げる。
- ・働き盛り世代の健康増進を図るには、相乗効果を高める連携が必須であるため、関係機関（5者による協定）や支援企業とのパートナーシップ体制を構築し、さらなる展開を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○生活習慣病予防対策
主な取組	飲酒に伴うリスクに関する知識の普及			
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
酒類の特性や飲酒のリスクを理解し、正しい知識を普及することにより、生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の減少を図る。		節度ある適度な飲酒量を知っている人の割合を増やす				
		特に配慮を要する未成年者・妊産婦・若い世代に対する啓発				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課		【098-866-2209】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 健康増進計画推進事業費 他取組：2-(1)-ア①02にて予算計上							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：アルコールに関する正しい知識の普及啓発、節酒カレンダーアプリの利用促進、事業所等を対象としたアルコール対策研修会（出前講座）を開催した。	
県単等	委託	—	2,483	46	46	851	830	県単等	OR3年度：アルコールに関する正しい知識の普及啓発、節酒カレンダーアプリの利用促進、事業所等対象としたアルコール対策研修会（出前講座）を開催する。	
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	節度ある適度な飲酒量を知っている人の割合				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		男性 36.7% 女性 27.6% (H28)	男性 36.7% 女性 27.6% (H28)	男性 36.7% 女性 27.6% (H28)	男性 36.7% 女性 27.6% (H28)	男性 36.7% 女性 27.6% (H28)	—	100.0%	851	順調
活動指標名	未成年者・妊産婦・若い世代に対する啓発				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	平成28年度実施の県民健康栄養調査の結果より、節度ある適度な飲酒量を知っている者は男性36.7%、女性27.6%であり、前回調査時(H23男性31.0%、女性22.9%)より増加した。飲酒に伴うリスク等におけるリーフレット・ポスターの配布や、節酒カレンダーアプリの利用促進により、アルコールに関する正しい知識の普及が行えた。		
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・各種健康づくり月間やイベントにおいて、県民に向けたアルコールに関する正しい知識の普及啓発を行い、また、平成26、27年度実施の適正飲酒推進調査事業で一定の減酒効果が認められた節酒カレンダー(紙媒体)及び節酒カレンダーアプリを紹介したチラシを配布するなど、利用促進を行う。</p>						<p>新型コロナ感染症の感染拡大防止のため、県民を集めてのイベント等は実施されなかったが、節度ある適度な飲酒量等について広報誌への掲載や、事業所等を対象にした研修会(出前講座)の実施により、適度な飲酒量等の啓発や、節酒カレンダーアプリの利用促進を図ることができた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・アルコール健康障害対策の推進にあたっては、アルコール健康障害(飲酒する本人の健康障害)の他にも、この障害に関連して生じるアルコール関連問題(飲酒運転、暴力、自殺など)もあることから関係機関が多岐にわたり、節度ある適度な飲酒量についての理解に差がある。

##### ○外部環境の変化

・県民の飲酒文化に対する寛容さが不適切な飲酒(未成年者・妊産婦の飲酒、多量飲酒)に対する取組等の妨げとなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県民の飲酒行動の改善に向けては、個人に対する積極的なアプローチをはじめ、教育機関、事業主、医療保険者等、組織を通じた介入方法についても検討する必要がある。

・上記のとおりアルコール関連問題に係る関係機関は多岐にわたるため、連携して施策の実施に取り組むことが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・各種健康づくり月間やイベントにおいて、県民に向けたアルコールに関する正しい知識の普及啓発を行い、また、平成26、27年度実施の適正飲酒推進調査事業で一定の減酒効果が認められた節酒カレンダー(紙媒体)及び節酒カレンダーアプリを紹介したチラシを配布するなど、利用促進を行う。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	〇がん予防対策
主な取組	がん検診等の普及啓発			
対応する主な課題	③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
パンフレット配布、イベントの開催を行いがんの正しい情報の提供等を行うことで、市町村等で実施するがん検診の受診率向上を図り、「がん」による死亡の減少に資する。						
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】					
		パンフレット配布、イベント等の開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	女性のがん検診等普及啓発事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：－
県単等	直接実施	1,109	774	－	－	－			OR3年度：－

  

予算事業名	がん検診充実強化促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： がん検診の受診率向上を図るポスター・チラシを作成し、配布を行った。
県単等	直接実施	－	－	27,132	27,192	30,355	25,986	県単等	OR3年度： がん検診の受診率向上を図るポスター・チラシを作成し、イベント等で配布。

様式1(主な取組)

活動指標名	イベント等におけるパンフレット配布				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4回 (9・10・ 11・3月)	4回 (9・10・ 11・3月)	4回 (9・10・ 11・3月)	4回 (9・10・ 11・3月)	4回(7・ 3月(3 回))	—	100.0%	30,355	順調	<p>がん検診の受診率向上を図るポスター・チラシ等を作成し、市町村等に提供し住民に配布するとともに、包括連携協定を活用して配布を行った。また、県民向けイベントにおいてがん検診の受診率向上を図る動画を流すとともにそれをホームページにも掲載する等がん検診の普及啓発活動を行った。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村担当者向けの研修会において、受診率向上に効果的な受診勧奨資材の紹介や取組等の情報を提供するとともに、乳がん・子宮頸がんの集合契約への参加を促す。</li> <li>若い世代にも分かりやすいがん検診のポスター・チラシ等の作成・配布や各種イベントを開催する等して、引き続き、がん検診の受診率向上に効果的な取組を実施していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で、市町村担当者向けの研修会を実施できなかったが、書面により受診率向上に効果的な受診勧奨資材の紹介や取組等の情報を提供するとともに、乳がん・子宮頸がんの集合契約への参加を促した。</li> <li>若い世代(働き盛り世代:20歳~64歳)をターゲットにしたがん検診の動画を作成するとともにポスター・チラシ等の作成・配布を行い、がん検診の受診率向上に効果的な取組を実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で受診率向上に効果的な取組に関する研修会を中止した。
- ・受診者の利便性向上を図るため、女性のがん検診を県内広域で受診できるよう、乳がん・子宮頸がんの集合契約締結について引き続き市町村支援を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響でがん検診の受診控えが懸念される。
- ・年齢階級別死亡数について、64歳以下の占める割合が全国と比較して高くなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・女性のがん検診の利便性向上のために、多くの市町村が乳がん検診・子宮頸がん検診の集合契約に参加する必要がある。
- ・ナッジ理論やソーシャルマーケティング等を活用した、受診率向上に効果的な受診勧奨資材や取組等について、新型コロナウイルス感染症流行下においても方法を工夫して、市町村へ情報提供を行う必要がある。
- ・若い世代や働き盛り世代等ターゲットを絞った分かりやすいがん検診のポスター・チラシ等を作成し、配布するとともに、動画コンテンツをwebに掲載する等、新型コロナウイルス感染症流行下に対応した方法で、がん検診の受診率向上を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村へ、引き続き乳がん検診・子宮頸がん検診の集合契約への参加を促す。
- ・新型コロナウイルス感染症流行下においても、オンラインで研修会を開催する等で、受診率向上に効果的な受診勧奨資材や取組等の情報を提供する。
- ・若い世代(働き盛り世代:20歳~64歳)にも分かりやすいがん検診のポスター・チラシ等の作成・配布やwebによる動画コンテンツの配信を活用して、引き続き、がん検診の受診率向上に効果的な取組を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	〇がん予防対策
主な取組	がん検診の精度管理向上			
対応する主な課題	③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村が実施するがん検診のあり方について、専門的な見地から適切な指導を行うため生活習慣病検診管理協議会を設置し、検診事業の効果的・効率的な実施と専門技術者の質の向上を図る。また、がん症例をデータベースに登録し、罹患率等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図る。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】				
		がん検診技術者の研修、がん登録の推進				
		生活習慣病検診管理協議会の開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	がん検診等管理事業	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
									当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
県単等	直接実施			1,109	774	—	—	—	—	—	—	—
予算事業名	がん検診充実強化促進事業											
主な財源	実施方法											
県単等	直接実施			—	—	27,132	27,193	30,355	25,986	県単等	OR2年度	検診機関におけるがん検診の実施体制調査、生活習慣病検診管理協議会開催、がん登録事業実施
											OR3年度	検診機関におけるがん検診の実施体制調査、生活習慣病検診管理協議会開催、がん登録事業実施

様式1(主な取組)

活動指標名	がん登録の推進				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11,328件 (H28年)	12,709件 (H29年)	12,993件 (H30年)	13,186件 (R1年)	14,582件 (R2年)	—	100.0%	30,355	順調	生活習慣病検診管理協議会・各分科会を1回開催し、市町村が実施するがん検診について、評価を行い、検診機関へは専門的な見地から適切な助言等を行った。 また、がん症例をデータベースに登録し、罹患率等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図った。
活動指標名	がん登録の精度DCO(生存するがん患者の届け出漏れの程度を間接的に示す指標)				R2年度					
実績値	1.8% (H28年)	1.8% (H28年)	1.8% (H28年)	1.8% (H28年)	1.8% (H28年)	—	100.0%			
活動指標名	生活習慣病検診管理協議会の開催				R2年度					
実績値	1	1	1	1	1	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国がん登録やオンラインシステムの利用方法等に関する医療機関対象の研修会を引き続き開催し、DCO(がん登録票の提出がなく、死亡診断書のみで登録されている割合)の減少を図る。</li> <li>・市町村が検診機関と向き合って体制改善を検討できるように、各保健所と連携して市町村と検診機関が相談できる機会をつくるようにする。</li> <li>・「精検報告様式」や「精検結果報告ルート」等について、全市町村で導入されるように引き続き県が推進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関のがん登録担当向けの研修会については、新型コロナ感染流行を受け、今年度は開催しなかったが、随時医療機関からの照会等に対応し、DCOの減少を図った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で各保健所と連携した市町村支援ができなかったが、文書で具体的な改善策を提案し、市町村と検診機関の連携について指導・助言を行った。</li> <li>・「精検報告様式」と「精検結果報告ルート」を令和2年度から統一し、全市町村で導入されるよう推進した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・死亡率減少に効果のある科学的根拠に基づくがん検診を実施するために、保健所と連携し、市町村や検診機関へ指導、助言等を行う必要があるが、新型コロナウイルス感染症への対応業務が急務となり、保健所においてがん検診に関する市町村支援の業務が縮小された。

##### ○外部環境の変化

・県内統一のがん検診精密検査結果報告様式を作成したが、精密検査結果報告にシステムを使用している検診機関もあり、システム改修に時間を要する。  
・平成29年4月に情報漏洩防止のためオンラインでがん登録情報を届け出るオンラインシステムが構築され、各医療機関でオンラインシステムの利用が開始された。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス感染症の状況も考慮した上で、保健所担当者会議を開催する等、保健所と連携・調整し、市町村支援の方法を検討する必要がある。
- ・統一した精密検査結果報告様式の使用については、システム改修までの経過措置について検討する必要がある。
- ・DCO (がん登録票の提出がなく、死亡診断書のみで登録されている割合) の減少を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルス感染症の状況を考慮した上で、保健所担当者会議を開催し、保健所と連携した市町村支援の方法を検討し、実施する。
- ・精検結果報告様式や精検結果報告ルートについて、全ての市町村及び検診機関で導入されるよう引き続き推進する。また、システム改修までは必要項目を全て満たす内容であればよいこととする。
- ・全国がん登録やオンラインシステムの利用方法等に関する医療機関からの照会に随時対応し、DCOの減少を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○歯科保健対策
主な取組	歯科保健推進事業			
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
80歳で自分の歯を20本以上保つという「8020運動」に関する普及啓発等を行い、県民の歯科保健意識の向上を図ることにより、沖縄県歯科口腔保健推進計画の目標達成を目指し、県民の生活の質の向上を図る。		「歯と口の健康週間」等での普及啓発				
		保育所、幼稚園、小学校等へのフッ化物応用支援				
		歯と口の健康教育の実施支援				
		口腔ケア実施の推進				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課		【098-866-2209】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	歯科保健推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
各省計上	直接実施	11,190	7,186	7,028	5,447	5,480	7,008	各省計上	OR2年度：①歯科口腔保健推進協議会②フッ化物応用推進③歯周病予防推進④口腔ケア推進⑤かかりつけ歯科医推進 OR3年度：①歯科口腔保健推進協議会②フッ化物応用推進③歯周病予防推進④口腔ケア推進⑤かかりつけ歯科医推進

様式1(主な取組)

活動指標名	歯と口の健康週間での普及啓発				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	保健所5 市町村41	保健所5 市町村41	保健所5 市町村40	保健所5 市町村41	保健所5 市町村38	—	93.0%	5,480	大幅遅れ	<p>各ライフステージに応じた歯科保健対策を推進するため、歯と口の健康週間や歯がんじゅう月間における啓発活動、むし歯予防のためのフッ化物洗口実施支援、歯周病予防のための健康教育等を実施し、県民の歯科保健意識の向上を図った。</p>
活動指標名	保育所、幼稚園等でのフッ化物洗口実施支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>歯と口の健康週間だけでなく、11月に歯がんじゅう月間を定め、啓発を行うことができた。フッ化物洗口推進の支援や健康教育を行うことで歯科保健意識の向上を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の見込んだ実施回数より少なかった。</p>
	26回	20回	30回	34回	2回	—	40.0%			
活動指標名	歯周病予防健康教育の実施				R2年度			5,480	大幅遅れ	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>歯と口の健康週間だけでなく、11月に歯がんじゅう月間を定め、啓発を行うことができた。フッ化物洗口推進の支援や健康教育を行うことで歯科保健意識の向上を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の見込んだ実施回数より少なかった。</p>
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9回	19回	27回	29回	8回	—	80.0%			
活動指標名	口腔ケア推進事業				R2年度			5,480	大幅遅れ	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13回	19回	21回	15回	1回	—	25.0%			



## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・フッ化物洗口など、科学的根拠に基づいたむし歯予防法や先駆的に実施し、効果を出している事例を組み込んだ研修会を開催する。</li><li>・関係機関を委員とする会議等で、歯科保健の現状・対策等について共有し、連携を深める。</li><li>・「歯と口の健康週間」、「歯科口腔啓発月間（歯～がんじゅう月間）」で県民の歯科保健の課題に沿った内容の講演会やイベントを開催する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、研修会ではなく、フッ化物洗口に関するマニュアルの作成を行うことで、フッ化物洗口実施拡大のための環境整備を進めることができた。</li><li>・職域や障害者等の関係団体を加えた沖縄県歯科口腔保健推進協議会を開催し、情報共有や連携を図った。</li><li>・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和2年度はイベント開催はできなかったが、新聞等マスコミを活用した啓発を行った。</li></ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・幼稚園や小学校でのフッ化物洗口実施について安全性や職員の業務負担を懸念する意見があり、実施拡大できない状況にある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響による学校等での歯みがき中止やフッ化物洗口の中止。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・フッ化物洗口の実施主体となる市町村(教育委員会)等へ継続して情報提供する必要がある。
- ・県民の歯科保健意識の向上を図るために、健康教育を希望する施設を広げる必要がある。
- ・歯と口の健康週間や歯がんじゅう月間での啓発活動を継続する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・教育関係者を対象に含めたフッ化物洗口研修会の開催や情報提供を行う。
- ・健康教育を希望する施設の募集対象を拡大する。
- ・歯と口の健康週間や歯がんじゅう月間において、新型コロナ感染症の影響を考慮した啓発を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○歯科保健対策
主な取組	歯科衛生事業			
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
生涯にわたり健康で豊かな生活を送るため、各保健所及び関係機関が連携し、地域において歯と口の健康づくりを推進する						
実施主体	県、市町村	地域における歯科保健情報の収集、市町村支援等				
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課	【098-866-2209】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 歯科衛生事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：①歯科保健に関する普及啓発
県単等	直接実施	714	690	627	594	556	589	県単等	OR3年度：①歯科保健に関する普及啓発②歯科保健に関する研修会③歯科保健に関する調査④歯科保健に関する会議
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —
		—	—	—	—	—			OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	保健所が開催する歯科保健会議等				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8回	5回	5回	1回	1回	6回	16.0%	556	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>保健所担当国会議を開催し、県及び各地区の歯科保健に関連する課題や対応等について意見交換を行った。</p> <p>各市町村歯科保健対策に関する調査を実施し、保健所による市町村支援の基礎資料とした。</p> <p>歯と口の健康週間等で啓発活動を行った。</p>
活動指標名	歯科保健関連調査				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	3回	2回	3回	66.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>保健所担当国会議を開催することで、情報共有を図ることができた。</p> <p>しかし、保健所においてはR2年度は新型コロナウイルス感染症に関連する業務対応に追われたため、会議開催や調査実施等はほとんどできなかった。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・ 歯科保健の実施状況に応じ、市町村へ働きかけ、要望を把握し、歯科保健に関する媒体の貸し出しや助言等支援を行う。</p>						<p>・ 市町村歯科保健対策に関する調査結果等を活用し、市町村からの問い合わせや質問等に対応し、必要に応じてデータ提供や助言等を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・市町村において予算やマンパワーなど差が大きく、事業の実施状況に差がある。
- ・R2年度は各保健所において新型コロナウイルス感染症に関連する業務が主であった。
- ・歯科医師、歯科衛生士の歯科専門職が未配置の保健所がある。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・調査において市町村歯科保健対策の実施状況とあわせて具体的な要望を把握し、保健所による市町村支援につなげる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村の歯科保健対策の実施状況だけでなく、具体的な要望についても把握できる調査内容とし、保健所と連携して実施することで保健所による市町村支援へつなげる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○歯科保健対策
主な取組	親子で歯っぴ〜プロジェクト			
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県の乳幼児のむし歯の減少を目的に、乳幼児健康診査における歯科保健指導の標準化のための環境整備とモデル市町村での取り組みの効果検証を実施する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】				
		歯科保健指導の標準化の推進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 親子で歯っぴ〜プロジェクト							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：①検討評価委員会の開催②乳幼児健康診査指導用マニュアル等の改訂及び活用促進③研修会の開催④モデル市町村でのケアグッズ配布⑤データ集計分析	
県単等	委託	13,278	13,278	12,665	12,639	12,219	11,030	県単等	OR3年度：①検討評価委員会の開催②就学時健診等での歯科保健指導媒体の作成③説明会の開催④モデル市町村でのケアグッズ配布⑤データ集計分析	
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：—	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度：—	

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会・説明会の開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11回	8回	2回	1回	1回	—	100.0%	12,219	順調	乳幼児健診で活用されている歯科保健指導マニュアル及び保護者説明用媒体の改訂を行った。モデル市町村における取り組みの効果検証を行った。乳幼児健診従事者向けに研修会及び事業実施の5年間の取り組みについての報告会をWebにて開催した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			歯科保健指導マニュアル等の改訂版を行い、活用方法等に関する説明と5年間の事業効果の報告を行うことができた。これまでの取り組みにより、全市町村で当該歯科保健指導マニュアル等が活用されている。県及びモデル市町村のむし歯有病者率が効果的に減少した。
	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歯科衛生士が歯みがきなど専門職を活かした歯科保健指導ができるよう、マニュアルを改訂する。</li> <li>・ 引き続き乳幼児健診に関わる者を対象に研修会を開催し、適切な歯科保健指導や歯科保健事業を実施できるよう資質向上を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歯科保健指導に従事する歯科衛生士の要望や意見を反映させ、歯科保健指導マニュアルや保護者説明用媒体の改訂を行った。</li> <li>・ 改訂したマニュアル等についての研修会と5年間の取り組み成果について報告回を開催することができた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・保護者の仕上げみがき実施率は向上したものの、保護者の意識には差があり、100%ではない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・改訂した歯科保健指導マニュアルや説明用媒体は現在全市町村の乳幼児健診で活用されており、乳幼児期の歯科保健指導内容の標準化は一定程度図られ、むし歯有病状況も事業開始以降、効果的に改善した。今後も当該マニュアルに基づいた指導が継続されるよう働きかける必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・歯科衛生士等を対象にした研修会を今後も開催する。
- ・乳歯むし歯については一定の改善が図られたと評価し、令和3年度以降は永久歯萌出開始時期に当たる5歳児を対象にした取り組みを展開する。





様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県禁煙施設認定推進制度の施設数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,598	1,734	1,795	1,803	1,803	1,803	100.0%	15,238	順調	<p>受動喫煙対策の強化を図る目的で健康増進法が改正され、屋内は原則禁煙となったことから、沖縄県禁煙施設認定推進制度は廃止し、引き続き、健康増進法に基づく受動喫煙対策について、県民や施設等へテレビCMやリーフレットの配布、食品衛生講習会等様々な機会を活用し周知を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>食品衛生講習会など様々な機会を活用し、タバコの健康影響に関する知識の普及啓発、受動喫煙防止対策を実施した結果、認定施設数は年々増加した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・改正法の内容（施設の類型に応じた禁煙措置、施設管理者の責務等）について、県民や施設管理者に対し周知を図るとともに、受動喫煙の防止に関する相談等に対応する。</p>						<p>・県民向けのテレビコマーシャル放映など改正健康増進法の周知を図り、事業者や関係団体等に対しては事業者向けリーフレットを作成し配布した。 また、健康増進法に基づく受動喫煙対策について、施設管理者からの相談等に対応し、指導助言を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・令和2年4月から改正健康増進法が全面施行され、改正法の内容(喫煙室の基準等)について、県民や施設からの相談や問合せ等がある。各施設の状況に応じ、必要な指導助言を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・受動喫煙対策の強化を図る目的で健康増進法が改正され、令和2年4月から全面施行となった。改正法に基づく受動喫煙対策の周知を図ってきたところではあるが、県民等から喫煙室の設備等について疑義のある施設の情報提供がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和2年4月改正健康増進法が全面施行されたことから、改正法の内容について県民や施設管理者に対し周知を図ると共に、受動喫煙の防止に関する相談等に対応する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・改正法の内容(施設の類型に応じた禁煙措置、施設管理者の責務等)について、県民や施設管理者に対し周知を図ると共に、受動喫煙の防止に関する相談等に対応する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○心の健康づくり
主な取組	休養・こころの健康づくりについての普及啓発			
対応する主な課題	④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の延びを鈍化させている要因である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民一人ひとりが健康でいきいきと自分らしく暮らせるよう、休養・こころの健康づくりを推進するため、十分な睡眠やストレスと上手につきあう方法などについてパネル展や講演会等を実施する。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】				
		パネル展、講演会等の開催				
		ホームページ等での情報提供				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
	直接実施	—	—	—	—	—	—		OR2年度：年間を通じたホームページでの情報提供。セミナー開催による事業主等への「健康経営」の普及啓発と併せたパンフレットの配布 OR3年度：R2年度の取組に加え、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、パネル展等を実施する。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	パネル展・講演会の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6回	12回	7回	7回	1回	—		0	順調	セミナー開催による「健康経営」の普及啓発と併せたパンフレットの配布、ホームページでの情報提供
活動指標名	ホームページで等での情報提供				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	通年	通年	通年	通年	通年	—	100.0%		新型コロナウイルス感染症の影響により、パネル展等の開催が困難となったが、健康経営セミナーの開催と併せてパンフレットの配布を行った。また、ホームページ上での情報提供を行った。	
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業主や労働者に向けた、働き盛り世代の休養やこころの健康の確保に関する知識の普及啓発等の取組を関係機関等と連携して実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者向けのセミナーを開催し、「健康経営」の普及啓発と併せて、職場におけるメンタルヘルス等について記載したパンフレットを配布した。</li> <li>ホームページ上での情報提供を年間を通じて実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・健(検)診や食生活等をテーマにした取組に比較するとメンタルヘルスに係る取組が不十分である。

##### ○外部環境の変化

・沖縄労働局が実施した「県内職場におけるメンタルヘルス対策に関するアンケート調査(平成29年7月発表)」によると、メンタルヘルス対策を実施している事業所は64.9%、メンタルヘルス不調者がいる事業所は45.1%となっている。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、不要不急の外出自粛要請や、飲食店への時短営業の要請、観光産業の低迷等、社会的経済活動の停滞により、働き盛り世代のストレスが更に増加している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄労働局や職域保健関係者と連携し、働き盛り世代の休養やこころの健康の確保に向けた普及啓発を行う。

### 4 取組の改善案 (Action)

・「沖縄県の働き盛り世代に係る健康づくりの推進に向けた包括的連携協定」(令和3年3月18日締結)を活用し、働き盛り世代の休養やこころの健康の確保に関する知識の普及啓発等の取組を推進する。